

# 銀行消滅～新たな世界通貨体制へ

副島隆彦 祥伝社

( まえがき )

私達の周りから銀行の店舗がどんどん消えている皆がコンビニで公共料金やコンサートチケットの振り込みをするようになった。「コンビニ決済」その次が「スマホ決済(モバイル)」やがて「ビットコイン決済」の時代になっていくだろう、ビットコインなるサイバーマネー「インターネット上のお金」が出現しつつある、この仮想通貨は政府や官僚の統制を受けない新しい金融市場の辺境の地でうごめいている。

「米軍による北朝鮮攻撃」2017年4月に予言して公表、時期は2018年4月、直後に中国軍が北朝鮮の平壤に侵攻して金正恩体制を崩壊させ1ヶ月で終わるだろうと。

「ビットコインは各国の権力者たちに叩き潰されるが何度も復活」仮想通貨はやがて実物資産である金・銀・銅等の金属資源と石油天然ガスなどのエネルギー食料等の基本物資の全てを大きな籠に入れて総量を金額換算した「コモディティバスケット」によって担保・保証され、この地上に新しい世界通貨体制秩序が出来てゆく。

「日本に年間1億人の外国人旅行者がやってくる時代」になる。

IT企業を私達は二つに分けて考えるべきだ

① EV(電気自動車)や自動運転、生活のインターネット化やコンビニ・スーパーの完全無人化等総じてAI(人工頭脳)の開発

② ビットコイン等新しいサイバー(ウェブ)マネー

この新しい世界通貨の発達をこれからの人類のあるべき世界秩序の問題として大きく考えるべきでありビットコインは政治問題である～ビットコインは国家(官僚達)の支配を打ち破って国境線を超えていくからだ。

～私はAIよりも ②の仮想通貨(サイバーマネー)の方をより重要と考える。

{ 今世界の銀行で何が起きているか }

世界中で銀行の店舗がどんどん減少、大銀行の支店閉鎖や人員転換・銀行同士の合併・統合・国有化・実質破たんも続いている。

「ドイツ銀行」ヨーロッパ最大の銀行～3千人失業・国内店舗の内25%188を閉鎖～デジタル化計画で約800億円がデジタル商品・アドバイザルサービスに投じられる予定～他の多くの銀行も同様～

「イタリア三番目の銀行が実質破たん」5500人削減・600店舗閉鎖、不良債権3兆6千億円相当処理、イタリア政府から7千億円の公的資金投入・国有化。

イタリアの地方銀行2行はECB(欧州中央銀行)の判定で破たん処理

「イギリス4番目の大手銀行」社員700人削減～同行は10年近く赤字が続いている。  
「スペインの大手銀行ピルバオ」130支店の閉鎖決定又既に国有化されている二行を合併、大幅に支店を削減するだろう、7年前のヨーロッパ金融危機迄は55あった銀行が12行に激減。

「米国のシティバンク」ロンドンの3つの支店閉鎖、韓国でも113支店の内四分之三を年内に閉鎖の上、ソウル首都圏の5ヶ所に大規模な資産管理センターを開設し富裕層の顧客だけを対象にプライベートバンキングのサービスを提供、シティバンクは日本でもほとんどの支店が姿を消し日本から全面撤退状態。～アメリカの大銀行6行が日本での銀行業の免許を持つが本当に営業している銀行は実質的にはもうない～

日本の「三菱UFJフィナンシャル・グループは今後10年位で1万人削減」「みずほフィナンシャル・グループは今後3～4年で1～2割の支店を統廃合」「三井住友フィナンシャル・グループは中期経営計画(3ヶ年)の中で4千人の削減効果が得られると」

地方銀行は三重県の三重銀行と第三銀行が2018年4月統合、新潟県の第四銀行と北越銀行も同年春統合、関西アーバン銀行・みなと銀行・近畿大阪銀行も同年春統合  
栃木県の足利銀行・愛媛県の伊予銀行が多くの支店を閉じる、地方銀行の合併は進んで一つの県どころか2つの県でようやく1行になる様相～長年ライバル関係にあった郵便局(全国2,4万ヶ所)と提携して諸手続きのできる窓口を開きATMの共同乗り入れも始まっている。

### { コンビニが銀行になっている }

三井物産(1,8%出資)ーセブンイレブン～セブン銀行～ATM23,841台

三菱商事(4,8%出資)ーイオンーミニストップ～イオン銀行～ATM5,900台以上

三菱商事(5割超出資)ーローソン～ローソンATM12,188台

伊藤忠商事(34,5%出資)ーファミリーマート～イーネット～ATM13,438台

この4つのコンビニ店舗で5,5万(全国コンビニは6万店)～セブンとイオンは銀行業の免許を取得して自前の銀行を設立、今はローソン銀行も準備中、ファミリーマートでは大手4大都市銀行・39の地方銀行・日生等66社の出資で共同運営されATMの業務に特化～コンビニの金融化が急速に進んだ半面・旧態依然まるでお役所仕事のような銀行業務は衰退してしまった。

例えばローソンには「ロッピー」という端末機がありインターネットで購入した商品及びサービスを受け取り且つ代金支払いをレジで済ませる(コンサート・飛行機のチケット等をネットで予約・その番号入力で確認)

新生銀行は大手銀行で自前のATMはゼロ、全てセブン銀行に置き換え・セブン銀行のATMを置く地方銀行は20行にも。

コンビニATMが銀行を凌駕し駆逐しつつある～コンビニATMの収益源は108円の手数料、24時間営業でどんな田舎にもある。

そして今や次の世界が現れつつある、インターネット以上に送金手数料はいらない仮想通貨なるサイバーマネーの出現でそれはもうコンビニ決済やスマホ決済を確実に超えてきた。

### { 中国ではスマホを使った電子決済サービス }

アリババ集団のアリペイ利用者は4億人、テンセントのウィーチャットペイは7億人ありスマホ決済は中国の消費者にとって不可欠な「生活インフラ」2016年4～6月スマホ決済利用額は前年同期比17%増の約370兆円、中国は銀行の発達が遅れクレジットカードもなかった、銀行業の機能をモバイル(スマホ会社)がその役割を果たした。

中国では直接アリババが自分で決済、あとは商品を配達するだけだ、このアリペイはメモリにお金を貯蓄そこで金利も付く機能がある、その口座から株式等も買えるので証券会社の機能も果たしてしまう。

### { 第二次朝鮮戦争は1ヶ月で終了する } 2018年4月に起きて1ヶ月で終了

～トランプ・プーチン・習近平は裏でつながっている～

北朝鮮は2017年9月迄今年中になんと14回ミサイル発射実験これに一番怒ったのは中国の習近平だ「もう許さん」という感じだ。

日本の上空をICBMが飛んだ時日本政府の全国瞬時警報システムが稼働し東北地方では「直ちに避難してください」との警報が鳴った。

今年4月10日の予言は「北朝鮮に対する米軍による空爆はミサイルで朝鮮全土の120ヶ所ある核施設全てを破壊する、その後中国軍が一斉進撃して北朝鮮の平壤を軍事的に制圧する、この戦争は国際社会の一致した決意として強制執行活動として実行され1ヶ月で終わる」

### { インフレターゲット理論の大失敗 }

ハーバード大学はリベラル派(民主党の牙城)でその最先端の理論は現状の米国・世界の金融で有効な政策にならなくなり(インフレターゲット理論で2%のインフレを人工的に作りデフレ経済から脱却)ハーバード大学内でケネス・ロゴフとカーメン・ライハート女史(ハーバード大学の次期学長になるかも)の二人が現状を厳しく非難・新しい勢力として台頭、共和党のトランプ大統領はもうハーバード大学出の経済学者を全く相手にしない。

ケネス・ロゴフは「ビットコインのような暗号通貨は本物の通貨になるだろうか・・・答えは・・・多分イエスだ」と、類似の暗号通貨は政府の後ろ盾に関係なく通貨本来の役割を果たすだけでなく複雑な取引や契約に従来通貨よりうまく対応できると考えられ、それはデジタル通貨には取引履歴を始めとする多くの情報を生み込めるから」

私(副島隆彦)は「仮想通貨は全て金銀で保証する

新しい通貨の世界が出現する」 との考え、ここ 15 年間ツ〜と コモディティバスケット (実物資源・鉱物資源の世界合計)による新しい通貨体制ができると書いてきた、金は 1g1 万円になるまで手放さないこと、今の 2 倍・3 年位待ってください。

### { 個人資産の守り方 }

事業所得の目安「5 棟 10 室」 ルールとは厳格に税法で決まっています 5 棟とは5軒の貸家、10室とは10戸のアパートであり、それ未満の収入は事業所得にならない生活費である～これらの家を維持するお金や手入れなど経費が掛かっているから申告する必要はない。

### { 仮想通貨は新たな世界通貨となるか }

2008年に中本哲史と名乗る人物が仕組みに関する論文を発表、2009年1月システムの運用開始、2014年2月日本にあった取引所大手マウントゴックスが経営破たん(10万円から3万円に急落、但し直近の10月15日には63万円台) 合計85BTC(当時のレートで480億円)相当と現金約28億円が消失。

2017年4月 日本で仮想通貨を「支払い手段」と位置づける改正資金決済法が施行

2017年7月 システムの処理能力を高める規格変更を実施

2017年7月 日本での仮想通貨の購入時の消費税が非課税に

2017年8月 処理能力をめぐる分裂、新たな通貨「ビットコインキャッシャー」が誕生

\*日本の代表的なビットコインの取引所「ビットフライヤー」 2014年から始まり、三井住友・みずほ・三菱UFJ・リクルート等出資。

### { ビットコインを導入した企業とお店 }

ビッグカメラ・メガネスーパー・HIS・銀座沼津港(寿司屋)・バー銀座パノラス・Hostel bedgasm(民宿)・日比谷聯玲楼(中国料理)・溜池山王ベイチンロウ(中国料理) Anchor point(レストラン)・The pinlecow(レストラン)・Yakiniku Gato(焼肉)・エジプトカレー・バー銀座パノラマ・KitsuneBar(バー)

\*ビットコインから分裂したビットコインキャッシュは8月29日24時間の取引量でビットコインを超えた(3800億円と3000億円)ビットコインの取引所の代表格がビットフライヤーで買えるが一旦買うと恐らくもう日本のお札(現金)には戻らない、ビットコインは決済手段

### { ビットコインはリバタリアンの思想から生まれた }

「リバタリアン」とは「人々の信用さえあればそれが通貨なのであるとの思想」このリバタリアンの勢力は米国大統領選挙でドナルド・トランプを始めから育て支えた。副島隆彦はこの思想を広めるため20年頑張っている

リバタリアニズムはごく簡単に言うと ①反国家統制 ②反官僚支配 ③反税金 ④反過剰福祉 ⑤反グローバリズム(外国支配)を掲げる米国民衆の保守思想、ビットコインは正しく「リバタリアニズム」である。

\* 仮想通貨市場の時価総額は15兆円～1位ビットコイン7兆円、2位イーサリアム3兆円、その他は1兆円未満。

\* ビットコインの発行総量は2014年迄に2100万ビットコインと制限されていて、それ以降新規発行されない決まり、しかし変える動きあり。

\* 韓国取引所にサイバー攻撃～急騰する仮想通貨取引に狙い

\* 野口悠紀雄(一橋大学名誉教授)は金融工学(高等数学を使えば確実に金融市場の予測はできる)は2008年リーマンショックでぶっ潰れるとインフレ目標値政策を批判し続け勝利した、最近「ブロックチェーン革命(日本経済出版社)という本の中でブロックチェーンの他にスタンダード(基準)があるからブロックチェーンだけで計算しなくていい、とビットコインたちに助け舟まで出している」私達は無限に計算しているのだと言い続ける限り金額は確定できない、つまり課税所得を確定できず課税不可

\* 中国にあるビットコインの巨大な採掘現場～50人の従業員で2万500台のマシンを動かして1日に27百万円稼ぎだす、CEOのジャン・ウー氏は「あと5年で1ビットコインは10万ドル(11百万円)になる」と断言した。

### { 中国通信機器大手ファーウェイ }

2016年12月期決算約8兆5千億円、中国人民解放軍のビジネスとして作られたようでありもうすぐ世界最大のIT企業通信会社になりつつある、この会社がビットコインの背景に居て出資者になっていると、中国政府はビットコインを決済通貨として認めない、人民元に交換することはできないという決定をして規制を強化した。

### { インターネット決済を始めたピーターティール }

インターネット上でオンラインの決済サービスを提供する会社がどんどん大きくなっていく、主なところはペイパル、スパイク、ストライプ、アマゾン、ペイライン・ペイ、アップルペイ、アリペイ等、何より大きいのはペイパルで1998年ピーター・ティール力作の「インターネット決済」という考え方を始めた、2002年にもう駄目だとインターネットオークション会社のイーベイに売り払ったが2015年に再び独立したペイパルの方は非常に強い

この会社から巣立った「ペイパル・マフィア」と呼ばれる連中がいて今もIT企業の新規事業をドンドン立ち上げている、ピーター・ティールはクラリウムというヘッジファンドの社長、かつフェイスブックの取締役、ユーチューブもペイパルのデザイナーだった、チャド・ハリリーというインド人達を作った、ピーター・ティールはトランプが大統領になる事を強力に支持、リバタリアンに近い、トランプが当選後は全てのIT企業の大物達を彼が纏めた～アマゾンのゼフ・ベゾス、

グーグルの親会社アルファベットのラリー・ページ、テスラ・モーターズのイーロン・マスク、フェイスブックのセシル・サンドバーグ、アップルのティム・クック、マイクロソフトのブラッド・スミス、とサディア・ナデラ、オラクルのサフラ・カツツ、バランティアのアレックス・カーブ、シスコシステムのチャック・ロビンス、インテルのブライアン・タルザニッチ、IBMのジニ・ロメッティ等トランプが当選したら1ヶ月後にニューヨークのトランプタワーのこれら米国のIT企業のCEO達を取りまとめてこの会合が実現した。

ピーター・ティールとイーロン・マスクは学生時代からの仲間、イーロン・マスクもペイパルの前身であるエックス・ドットコムを立ち上げたペイパルの共同創業者、ペイパルがモバイル決済・コンビニ決済等の原型となった非接触型金融決済制度の始まりで物凄い力を持っている。

\*フィンテック企業の全体図2309社はペイパルから出発している「内訳」 決済603社、貸付522社、国際送金76社、個人向け融資242社、株式投資148社クラウドファンディング85社、デジタル銀行76社、基盤整備81社～株の売買・ビットコインで決済、貸付等行える。

\*トランプ大統領はジェフ・ベゾスのアマゾンに許さないと～ルクセンブルグに海外本部を置いて税金逃れしている、アマゾンの時価総額は55兆円、株価1052ドル、一瞬だがアップルを抜いて世界第一位に、個人資産も10兆円になった。

\*仮想通貨で決済～三菱UFJが「MHFGコイン」 発売にIOT技術展示会「シーテックジャパン」で発表。

\*店頭受け取り～楽天やユニクロがコンビニと組んで自宅配達ほしくないコンビニ受取

\*IOT無人化～パナソニックとローソン「セルフレジロボ導入」 コンビニの省力化推進、商品の清算と袋詰めを自動で行うローソン10店で2017年下期以降導入発表

\*トランプは国家借金の上限を引き上げた、米国債を発行し続けて連邦政府だけでも2200兆円(20兆ドル)を突破、米国の財政赤字は50州とNY等40の巨大都市等で40兆ドル(6600兆円)の累積債務。

{ 94歳のキッシンジャー博士がトランプ・プーチン・習近平の先生 }

2016年にロックフェラーとキッシンジャーは「ヘンリーあの二人は(ヒラリーと旦那のビル・クリントン)私が死ぬ前から後継者気取りだ、私が死んだら第三次世界大戦を始める気だ、これを許してはいかん、大変なことになると、そして私はもう死ぬから後はよろしく頼む」と言い残した、だからトランプを勝たせた。

2016年2月3日キッシンジャーはモスクワ迄プーチン露大統領に会いに行った。

2017年3月ロックフェラーが101歳で死んだ、その直臣がキッシンジャーでトランプの横で「ドナルドああしろ・こうしろ」と命令している。

\*今年11月トランプは中国に行く(日本へは形だけ立ち寄る)10月18日から第18回中国共産党大会で次のチャイナトップ7人が決まる。

2018年3月～中国で全人代(全国人民代表者会議)が開かれる、ここで国家体制としての指導部が正式に承認される、4月に米軍の北朝鮮攻撃が始まる・・・

(注記)

本誌には株式投資に関する具体的な推薦銘柄が数十社記載されてありますが独断と偏見で割愛させていただきました。

- ① 外国人が1億人来日を想定した富士山への電車を延伸する関連銘柄
- ② 戦争勃発による特需銘柄

以 上